

「地域共生社会の在り方検討会議『中間とりまとめ』について」（要約版）

0.はじめに

- ▶ 地域共生社会の理念・概念が提唱されてから 10 年弱が経過し、包括的支援体制の整備の努力化、重層的支援体制整備事業（以下「重層事業」という。）の創設などの取組が進められてきた。
- ▶ 市町村では試行錯誤しながらも取組が実践され、包括的な支援の流れは生まれているが、他方、こうした流れは全国的に広がっておらず、福祉分野を超えた体制整備や包括相談と一体的に構築すべき地域づくりの取組は十分に進んでいないことが明らかとなった。
- ▶ 2040 年に向けては、支え合いの基盤の脆弱化、法制審議会でも成年後見制度の見直しの議論がなされるなど、地域福祉を取り巻く環境も変容している。
- ▶ 令和 2 年改正社会福祉法附則第 2 条における施行後 5 年の検討規定や「全世代型社会保障構築を目指す道筋（改革工程）」等を踏まえ、令和 6 年 6 月に「地域共生社会の在り方検討会議」が設置され、議論がなされてきた。

1.地域共生社会の更なる展開に向けた対応

（1）地域共生社会の理念・概念の再整理・更なる展開に向けた連携・協働

①地域共生社会の理念・概念の性格、行政責務

- ▶ 地域共生社会の実現にあたっては、あらゆる地域住民が、排除されず地域社会に参画し、ともに生活していくことや、地域住民同士で支え合う地域を形成していくことが重要である。

⇒この趣旨を条文上反映させることについて、検討を進める。

- ▶ 社会福祉法（以下「法」という。）第 4 条（地域住民等の責務）と法第 6 条（行政の責務）の関係性を整理し、行政には、地域住民同士で支え合う関係づくりを支援する等の役割があることを明確化。

⇒同じく、法令上に規定する検討を進める。

②福祉サービス提供等における「意思決定支援」への配慮

- ▶ 法第 3 条及び第 5 条に福祉サービスの基本的理念や提供の原則等は記載されているが、意思決定支援に関する必要性の明記はない。

⇒意思決定支援への配慮の必要性を明確化することについて、法令上に規定する検討を進める。

③福祉以外の分野との連携・協働

- ▶ 福祉以外の多様な分野と連携・協働を進めていくことは、地域共生社会の実現にあたり極めて重要である。

- ⇒まちづくり・農業・住まい・交通・消費者行政・防災・司法等の他分野とのそれぞれの役割を踏まえ
た連携・協働を推進するため、法令上に規定する検討を進める。
- ⇒住民主体の地域づくりと包括的な支援体制の整備をつなげていく必要がある。

(2) 包括的な支援体制の整備・重層的支援体制整備事業の今後の在り方

① 包括的な支援体制の整備・重層的支援体制整備事業

【国・検討会議での議論】

- ▶ 重層事業は、包括的な支援体制を構築ための 1 つの手段。重層事業を用いていない自治体への支援もあってよい。
- ▶ 自治体アンケートでは、包括的な支援体制の整備のための具体的な検討を行っていないとの回答もある。
- ▶ 重層交付金の機能面や取組面の評価がない。指標のようなものが必要。
- ▶ 重層事業実施に当たっては、対話を通じて様々な関係者と議論したうえで実施すべきである。プロセスが重要。また、重層事業実施後も見直しを行い、変化を続けるべき。
- ▶ 本人同意が得られない支援会議は重要であり、重層事業未実施自治体も活用できるよう普遍化すべき。

【対応の方向性】

(i) 市町村における包括的な支援体制の整備

- ・包括的な支援体制の整備を行うことはすべての市町村の努力義務であることから、支援会議や重層的支援会議の枠組みを重層事業を実施していない市町村にも拡大する。
- ・生活困窮者自立支援制度の生活困窮者には身寄りのない高齢者等を含め、支援が必要な者が幅広く含まれることについて、法令上に規定する検討を進める。
- ・将来的には、生活困窮者自立支援制度を中心として既存制度を活用して連携体制を強化する「既存制度活用アプローチ」と、過疎地域等における柔軟な仕組みにより構築する「機能集約化アプローチ」を用いて推進していく必要がある。
- ・いずれのアプローチで推進していく場合でも、制度の持続可能性の観点に留意し、財政的支援を行う。

(ii) 過疎地域等の包括的な支援体制の整備に向けた柔軟な仕組み

(iii) 都道府県における包括的な支援体制の整備

- ・都道府県の責務を明確化するとともに、精神保健や児童虐待、難病等の相談支援の実施主体として包括的な支援体制の整備と連携することの明確化。

(iv) 重層的支援体制整備事業の質の向上に向けた取組

- ・重層事業は、既存制度活用アプローチや機能集約化アプローチにより包括的な支援体制の整

備を進めるために一つの手段であることの再認識する必要がある。

- ・重層事業のプロセスについて、具体的に国において示す必要がある。
- ・また、国において目標・評価設定、その他達成状況を適切に評価できる手法を検討するとともに、具体的な考えを示した上で、機能面や取組面の評価する仕組みと改める必要がある。

(V) 多機関協働事業等の役割・機能

- ・支援者支援や事業全体の司令塔であることを周知し、多機関協働事業は市町村の責任の下で実施する必要がある。
- ・既存事業を最大限活用しても対応できない者のニーズを把握し、多機関協働事業の一定の整理を図る。

②若者支援

- ▶ こども・若者支援は、こども家庭センターやこども・居場所づくり等の取組、生活困窮者自立支援制度の学習・生活支援事業などの各種取組が実施されている。
- ▶ 一方で、若者支援は包括的な支援体制の整備や生活困窮者支援の中で十分に意識されず、取り残された課題。

⇒包括的な支援体制の中で、こども期からの予防的支援や、困難を抱える若者の視点が抜け落ちないよう取組を進める必要がある。

2.身寄りのない高齢者等の対応

(1) 身寄りのない高齢者等の生活上の課題に関する相談窓口の在り方

⇒身寄りのない高齢者等の生活上の課題に関する相談窓口の在り方については、既存の支援体制の枠組みにおいて、その相談を受け止めることとし、相談支援機能を強化していくべき。

(2) 身寄りのない高齢者等の生活上の課題に対する支援策の在り方

- ▶ 頼れる身寄りがないことにより抱える生活上の課題への対応として、「高齢者等終身サポート事業」はこうしたニーズへの対応策の一つだが、費用面の問題がある。
- ▶ 総合的なパッケージを提供する仕組みとしては、日常生活自立支援事業の拡充・発展が感上げられるが、担い手を社会福祉協議会に限定する必要があるのか。あわせて、規制・監督をかけていくこともあり得る。

⇒日常生活自立支援事業を拡充・発展させて、本人との契約に基づき、金銭管理、日常生活支援、入院・入所手続支援、死後事務支援などを新たに提供する事業とし、第二種社会福祉事業として法に位置づけ、多様な主体が参画できるようにする。

⇒事業の守備範囲を整理するとともに、体制面・費用面・運営監視面等を考慮し、あわせて資力が少ないものへの配慮も必要。

(3) 身寄りのない高齢者等を地域で支える体制（関係機関とのネットワーク構築等）の在り方

⇒身寄りのない高齢者等をネットワークは、既存の類似する協議会やプラットフォームを活用し、また国において具体的な実施方法や法律家をはじめとする連携が必要な主な関係機関を示す。

3. 成年後見制度の見直しに向けた司法と福祉との連携強化等の総合的な権利擁護支援策の充実の方向性

(1) 新たな連携・協力体制の構築による生活支援や意思決定支援の在り方

- ▶ 第二期成年後見制度利用促進基本計の指摘（成年後見制度が適切な時機に必要な範囲・期間で利用できるようにすべき等）等を踏まえ、現在、法制審議会民法（成年後見等関係）部会において、成年後見制度の見直しに向けた調査審議が行われている。

同計画では、成年後見制度が見直されるまでの間も、身寄りのない人も含め、誰もが尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう、成年後見制度以外の権利擁護支援策を総合的に充実させていくことが求められている。

⇒（再掲）日常生活自立支援事業を拡充・発展させる。

⇒意思決定支援の確保や市民参画の充実を図る観点から、事業化の検討も含めて、地域の実情に応じ、本人に対して、市民が本人目線で意思決定支援を行う取組を促進する。

(2) 「中核機関」に求められる新たな役割及びその位置づけ

- ▶ 「中核機関」は法的根拠がなく、その権限等があいまい。
- ▶ 今後、成年後見制度が適切な時期に必要な範囲・機関で利用できるよう制度が見直された場合、家庭裁判所において後見等の終了の判断するにあたり、情報提供を行うことができる法定機関の存在が求められる。

⇒次の①、②に係る法令上の規定の整備を検討すべき。

①権利擁護支援や成年後見制度に関する相談を受け、必要に応じて専門的助言等を確保しつつ、権利擁護支援の内容の検討や支援を適切に実施するためのコーディネートを行う業務。

②協議会の運営等、専門職団体・関係機関の協力・連携強化のために関係者のコーディネートを行う業。

なお、①②及び家裁からの意見照会に対応する機関としては、「中核機関」を想定。また、守秘義務を課すことが必要。

4. 社会福祉法人・社会福祉連携推進法人の在り方

地域共生社会の担い手としての役割や経営の協働化・大規模化等の在り方

- ▶ 少子高齢化・人口減少や複雑化・多様化する福祉ニーズへ対応するために、地域共生社会の担い手として、公益性・非営利性を有し、社会福祉事業や「地域における公益的な取組」を行う社会福祉法人や、社会福祉連携推進業務として地域福祉支援業務を行う社会福祉連携推進法人の役割が非常に重要である。

⇒以下の事項を可能とするための、法令上・運用上の措置を行うこと検討すべき。

- ・社会福祉法人による「地域における公益的な取組」を広げていくために、その目的や取組に関して、ポイントの周知や更なる明確化を行う必要がある。
- ・社会福祉連携推進法人制度の活用を一層促進するため、社会福祉連携推進法人の事業要件の緩和や事務負担の軽減を行う必要がある。
- ・人口減少局面の地域において、単独の法人としてのサービス提供だけではなく、社会福祉法人の人材・資産等のリソースをいかした連携・協働を推進する必要がある。

5. 社会福祉における災害への対応

災害時の被災者支援との連携の在り方

- ▶ 災害時においては、避難生活等において普段とは異なる環境での生活となるため、福祉的支援のニーズが増大する。能登半島地震では、その体制充実や平時からの福祉的支援の重要性が認識された。
- ▶ 平時からの支援体制の確保や初動対応の専門チームの育成など、DWAT の制度見直しに向けた検討を進めるべきではないか。
- ▶ 令和 7 年通常国会で審議中の災害法制の見直しに当たっては、災害救助法に救助の種類として「福祉サービスの提供」が追加、災害対策基本法においても、災害時における福祉サービスの提供に努めることが規定されている。
- ▶ 災害対応と平時における福祉の支援体制に関して、双方の充実の観点からも、地域共生社会と被災者支援の連携方策について議論を進めていくことが重要である。

⇒以下の事項を可能とするための、法令上・運用上の措置を行うこと検討すべき。

- ・包括的な支援体制の整備に当たっては、防災分野とも連携を図り、平時から発災後に連携が必要となる関係者との連携体制の構築を自治体に促す必要がある。
- ・DWAT の平時からの体制づくりや研修の実施、都道府県等と関係機関の連携等を図る必要がある。